

令和6年度 第1回 岡山県中小企業振興審議会 議事概要

<開催概要>

- 1 日時：令和6年11月5日（火）10：30～12：00
- 2 場所：ピュアリティまきび 3階 飛翔
- 3 出席者
 - 委員（五十音順、敬称略）
岡崎 真宏、河井 七美、佐藤 千津子、清水 薫、杉山 慎策、田村 正敏、永井 圭子、晝田 眞三、松本 秀彦、横田 亮平
 - 事務局（県）
産業労働部長、産業企画課長、マーケティング推進室長、産業振興課長、経営支援課長、労働雇用政策課長、事務局（産業企画課）職員

<議事次第>

- 1 開会
- 2 産業労働部長挨拶
- 3 会長・副会長選出
会長に晝田委員、副会長に杉山委員を選出
- 4 意見交換

○委員

- ・脱炭素に向けた取組について、水島コンビナートの大企業は対応ができるが、サプライヤーなどの中小企業等は物価高騰や人手不足等の課題があり、脱炭素化への対応が追い付いていない。
- ・中小企業等が今後サプライヤーから外されるのではないかと懸念しており、例えばインセンティブを制度化するなど、脱炭素への取組を後押しするような施策が実施できないか。

●事務局

- ・水島コンビナートの企業に対しては、大企業を中心にコンビナート部会の開催等を通じて、脱炭素に向けた取組を進めているところだ。
- ・中小企業等に対しては、グリーン成長支援分野である、半導体関連、水素関連企業でコンソーシアムを設立し、セミナーの開催や先進企業の視察等を実施しているところだ。
- ・LCAのセミナーや視察等を開催して、中小企業等の脱炭素に対する意識啓発も含めて、周知を図っている。

○委員

- ・県内大学に設置されている実践的講座等、学びの機会はあるが、休日など時間外にも講座を開くなど、学びの時間を確保できるような仕組みづくりを検討してほしい。

●事務局

- ・実際の事業を考える際に検討したい。

○委員

- ・県に多くの観光客を呼び込んでも、受入態勢が整っていない。
- ・宿泊施設等は人手不足が深刻で、インターンを受け入れても就職先に選ばれず、大企業に流れている。
- ・外国人の雇用についても法律等の縛りが大きいため、アルバイトでも受け入れができるような仕組みがほしい。

●事務局

- ・大学生に対しては、合同企業説明会や就職面接会の開催、県内企業の魅力を伝えるため、オンライン交流イベント等を実施しているところだ。
- ・外国人の雇用については、今後とも国の制度を注視してまいりたい。

○委員

- ・人手不足の問題は、各企業が魅力のある企業になれば、他県からも人が集まると思うが、中小企業単独では魅力発信が困難なことが多く、県は様々な支援に取り組んでいるが、各企業がビジョンを持つことが重要だ。
- ・「新しい働き方の推進」の項目について、例えばやる気がある若手社員が技術を習得するために、長時間労働をしたくてもできない状況だが良い方法はないか。

○委員

- ・常に人手不足の声を聞いており、有効求人倍率もここ最近は下がっているが、物価上昇の影響が出ていると考えられる。

○委員

- ・個人事業主や小規模零細企業を取り巻く状況は、物価高騰や人手不足、最低賃金の引上げなど、厳しい環境で経営は圧迫されている。
- ・経営者の高齢化による廃業等により、小規模事業者数は大きく減少している。

- ・企業の経営安定や持続的発展、円滑な事業承継は不可欠であり、物価高騰への対策や価格転嫁、人手不足や賃上げ対策、後継者の育成、資金調達の円滑化等を実現するため、小規模事業者への施策や金融支援等について、計画に盛り込んでいただきたい。
- ・どの地域も人手不足の問題は深刻であり、最低賃金の引上げによる価格転嫁等の問題は、余力のない小規模事業者や個人事業主には厳しい。
- ・外国人労働者についても、小規模事業者等には条件のハードルが高いため、柔軟な対応ができるように変えていかなければ、今後、企業は人手不足に対応できないのではないかと。

●事務局

- ・事業者によって課題が異なっているため、地域の商工会等において、その課題をオーダーメイドで解決する取組を行ってもらっているところであり、県もその商工会等を支援している。一つでも多くの企業が続けられるような施策に取り組んでまいりたい。
- ・今後とも引き続き関係団体と意見交換を行い、施策につながるような取組を進めてまいりたい。

○委員

- ・土木技術など、高校で学んだ専門知識を生かした県内中小企業への就職率が悪く、企業の魅力が伝わっていないのではないかと。
- ・例えば大雪が降っても除雪する業者が少ないために2～3日間経済が麻痺するという事態が起こるなど、地域経済は弱っている。
- ・部局を超えて、仕事の良さを子どもたちに理解してもらえるような取組を行ってほしい。
- ・部局を超えた連携によって、地域が持続していく、良くなっていくことにつながるのではないかと。

●事務局

- ・コロナ禍を経て、県庁内でも部局を超えた連携の意識が高まっており、計画の策定についても各部局や市町村、様々な団体とも連携の上、本県の持続的な維持・発展ができるような計画となるようしっかりと考えてまいりたい。

○委員

- ・新しい働き方について、障害者の雇用や、時短勤務など多様な働き方に対応するため、職場環境を経営者が整備する必要がある。

- ・雇用の際に必要な情報や雇用後に発生した課題等への支援や助成等があれば、経営者が雇用を拡大しようとする意識が高まるのではないか。
- ・パソコンの使い方など、D X導入後の従業員への支援策があれば、D X導入拡大につながるのではないか。

●事務局

- ・障害者雇用について、県では労働局と連携した講習会や面接会、障害者促進フォーラム等を開催しているところであり、今後も法定雇用率は上がる予定のため、啓発活動を続けてまいりたい。
- ・女性活躍について、今回の受付は終了したが、国の予算で女性用トイレや更衣室の改修等の経費を補助する事業を実施しており、今後、同じような事業を実施する際は、しっかりとPRをしてまいりたい。
- ・デジタル化について、昨年度、業種別デジタル化支援モデルを作成し、デジタルツールの活用方法等をまとめた。
- ・デジタル化になかなか踏み出せない中小企業・小規模事業者の経営に対して、プッシュ型でデジタル化の取組を支援し、昨年度は多くの事業者にデジタル化を進めていただいた。また、デジタルに不慣れな事業者に対しては、段階的な支援も行っている。
- ・引き続き、デジタル化を進めて、生産性の向上、収益力の向上につなげてまいりたい。

○委員

- ・K P I が未達成のものや、判断ができないものについて、なぜ達成しなかったか、指標がふさわしかったかを原因分析し、見直すべきではないか。
- ・「稼ぐ力」のK P I が「従業員1人当たりの売上高」のみだが、新たなK P I を検討すべきだ。
- ・例えば東京の人に認知されている岡山のブランド数が増えているかを調べるなど、工夫してK P I に入れてほしい。
- ・C L T など岡山発の技術を、岡山ブランドとして認知されるような努力をするべきだ。
- ・人手不足対策を柱の一つとして位置付けて、対策を強化すべきではないか。
- ・今後は小規模事業者の合併が必要であり、県として合併を推進する取組が必要ではないか。

●事務局

- ・K P I について「稼ぐ力」を検証できるような指標を検討してまいりたい。

○委員

- ・事業承継について課題を抱える企業は多い。
- ・経営が安定している企業が新卒者やその家族にも選ばれやすく、少子化対策にもつながるのではないか。